令和５年度

当初予算の概要

◎目　次

・予算編成方針　２頁

・予算の概要　４頁

・款別歳入予算の概要　８頁

・款別歳出予算の概要　９頁

・性質別歳出予算の概要　１０頁

・当初予算の構成比　１１頁

・資料編　１２頁

令和５年２月

印　　西　　市

令和５年度印西市予算編成方針

１．印西市の状況

本市においては、令和１２年度を目途に将来都市像を「住みよさ実感都市　ずっと　このまち　いんざいで」と定め、計画的なまちづくりを進めている。令和５年度は第１次基本計画（令和３～７年度）の３年目となることから、目標年次の将来都市像の実現に向け、より確実な事業の推進に努めるとともに健全で安定的な財政運営の確保を図りつつ、持続可能な財政基盤の確立をしていくことが重要である。

また、総合計画で、行財政改革の推進を施策としており、計画期間を同一とする第６次印西市行政改革大綱も３年目となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況について、令和３年度決算は、令和２年度に実施した特別定額給付金事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業の影響から歳出・歳入ともに減となった。歳出においては扶助費や物件費等の経常的経費は年々増加する傾向にあり、令和３年度も保育園の増に伴い、扶助費及び補助費等が増加した。歳入においては市税及び地方交付税が増となったが、国庫支出金は減となった。なお、財政の健全性を示す４つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）はすべて健全性を示し、財政構造の弾力化を示す経常収支比率も８６．０％となり０．８ポイント低下したが、将来の財政負担は増加傾向にあることから、財政構造の硬直化は改善していない。

今後の見込みについては、歳出では、超高齢社会下における福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費や、学校や道路等公共施設の維持管理費及び改修費の増加が見込まれる。また、気候変動による災害の大規模化が今後も予想され、危機管理に対する経費や、原油価格・物価高騰等に伴う経費についても増加が見込まれる。一方、歳入では普通交付税について、令和４年度は再び不交付となり、令和５年度以降も不交付となる可能性があること、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、財政運営に必要な一般財源総額の確保が課題となる。

２．予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、令和５年度の予算編成に当たっては、第１次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努めること。また、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、実効性の高い施策の構築を図ること。

以上、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行うものとする。

（１）総合計画の着実な推進
（２）普通交付税不交付への対応
（３）行政改革に基づく予算編成
（４）国・県の予算動向の注視
（５）議会及び監査委員の意見を踏まえた予算要求
（６）新規事業等に対する財源等の確保
（７）決算等の実態を踏まえた予算要求
（８）将来債務の抑制
（９）経常経費の抑制
（１０）年間事業量を見込んだ予算要求

３．予算編成に当たっての留意事項

（１）歳入予算について

①　市税の確保

②　受益者負担の適正化

③　国・県補助事業の主体的選択

④　市債の適正な活用

⑤　市有財産の有効活用等

（２）歳出予算について

①　経常的経費増加の抑制

②　民間委託等の効率的な活用

③　計画的な施設の改修整備及び効率的な維持管理

④　補助金等の適正化

⑤　普通建設事業費の抑制

⑥　災害等への備え

⑦　アフターコロナを見据えた事業の検討

⑧　DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

（３）特別会計について

特別会計においても、一般会計に準じて予算編成するものとし、国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化すること。

また、これまで以上に保険料の市民負担の適正化を念頭に、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持を図り、繰入金を圧縮する方策を検討すること。

－　以上、令和４年９月２６日策定の予算編成方針より抜粋　－

予　算　の　概　要

１．一般会計の概要

（１）予算規模

４９，１２０百万円　　対前年度比８．４％の増

一般会計当初予算規模の推移　（単位：百万円、％）

年　度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金　額	31,640	33,870	36,750	39,630	40,410	45,320	49,120
伸び率	△ 9.9	7.0	8.5	7.8	2.0	12.2	8.4

（２）歳入予算の状況

①市税は、対前年度予算比１０．０％増の２３４億５，７３７万円を計上した。

②地方譲与税は、対前年度予算比３２．３％減の３億７，８６１万３千円を計上した。

③法人事業税交付金は、対前年度予算比１０．３％減の２億１，０００万円を計上した。

④地方消費税交付金は、対前年度予算比１６．５％増の２５億３，０００万円を計上した。

⑤地方特例交付金は、対前年度予算比６６．４％増の２億５，３００万円を計上した。

⑥国庫支出金は、対前年度予算比６．６％減の７２億８１万１千円を計上した。保育所等整備交付金、及び公立学校施設整備費国庫負担金が主な要因である。

⑦県支出金は、対前年度予算比１１．９％増の３８億２，７８６万５千円を計上した。子どものための教育・保育給付費負担金、保育対策総合支援事業費補助金、及び子ども・子育て支援交付金が主な要因である。

⑧繰入金は、対前年度予算比４．１％増の３５億６，５８０万７千円を計上した。財政調整基金繰入金が主な要因である。

⑨諸収入は、対前年度予算比２．７％減の１０億３，５４２万７千円を計上した。公益施設整備費負担金が主な要因である。

⑩市債は、対前年度予算比４４．０％増の４１億２，０４０万円を計上した。学校給食センター整備事業、公民館整備事業、及び（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業が主な要因である。

（３）歳出予算の状況

①人件費は、対前年度予算比０．３％増の６６億８，１３９万５千円を計上した。

②扶助費は、対前年度予算比７．２％増の９７億８，２７９万円を計上した。障害者自立支援給付事業、民間保育園の保育委託に関する経費、及び児童手当給付事業が主な要因である。

③公債費は、対前年度予算比４．１％増の１６億５，３７５万９千円を計上した。

④物件費は、対前年度予算比２５．１％増の１０３億３，５５５万６千円を計上した。小学校管理運営に要する経費、学校給食センター整備事業、及び中央学校給食センター事業が主な要因である。

⑤維持補修費は、対前年度予算比１０．５％増の２億６，７４４万７千円を計上した。道路維持修繕に要する経費が主な要因である。
⑥補助費等は、対前年度予算比５．１％増の８５億８，５１５万１千円を計上した。民間保育園の保育委託に関する経費、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業、及び営農継続特別給付金事業が主な要因である。
⑦積立金は、対前年度予算比３６．３％増の２億８，５１７万６千円を計上した。都市計画事業基金積立金が主な要因である。
⑧投資及び出資金は、対前年度予算比２９４．４％増の７，９６９万５千円を計上した。水道事業出資金が主な要因である。
⑨繰出金は、対前年度予算比７．６％増の３０億６，３７５万４千円を計上した。国民健康保険特別会計繰出金が主な要因である。
⑩普通建設事業費は、対前年度予算比１．７％増の８２億５２７万７千円を計上した。
ア　補助事業は、対前年度予算比６４．０％減の１２億１４０万４千円を計上した。
主なものは、次のとおりである。
☆道路維持修繕に要する経費
☆学校給食センター整備事業
イ　単独事業については、対前年度予算比４８．２％増の７０億３８７万３千円を計上した。
主なものは、次のとおりである。
☆そうふけふれあいの里施設管理に要する経費
☆小学校施設整備改修事業
☆本埜公民館施設管理に要する経費
☆（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業
☆学校給食センター整備事業

２．特別会計等の概要

（単位：千円、％）

	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
一般会計	49,120,000	45,320,000	3,800,000	8.4
特別会計	17,739,796	16,680,620	1,059,176	6.3
国民健康保険特別会計	10,368,121	9,584,954	783,167	8.2
介護保険特別会計	6,260,273	6,010,890	249,383	4.1
後期高齢者医療特別会計	1,111,402	1,084,776	26,626	2.5
企業会計	4,728,434	4,756,591	△28,157	△0.6
水道事業会計	1,079,382	1,013,694	65,688	6.5
下水道事業会計	3,649,052	3,742,897	△93,845	△2.5
	71,588,230	66,757,211	4,831,019	7.2

３．一般会計における将来の財政負担

（１）地方債現在高

令和５年度末地方債現在高見込額については、対前年度比１８．６％増の１６２億１６２万４千円と見込まれる。

（２）債務負担行為未払残高

令和５年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比２．５％増の１８７億８，９９０万７千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み　　（単位：千円、％）

区　　分	令和５年度末（見　込）	令和４年度末（見　込）	増減額	増減率
地方債現在高	16,201,624	13,656,942	2,544,682	18.6
債務負担行為未払残高	18,789,907	18,337,777	452,130	2.5
計	34,991,531	31,994,719	2,996,812	9.4

４．基金現在高の状況

令和５年度末基金現在高の見込額については、対前年度比１８．０％減の１４８億８，２５０万２千円と見込まれる。

基金現在高の見込み　　（単位：千円、％）

基　金　名	令和５年度末（見　込）	令和４年度末（見　込）	増減額	増減率
財政調整基金	6,487,213	9,465,866	△ 2,978,653	△ 31.5
減債基金	55,397	71,766	△ 16,369	△ 22.8
公共施設整備基金	6,321,765	6,831,393	△ 509,628	△ 7.5
ふるさとづくり運営基金	127,613	120,144	7,469	6.2
鉄道施設整備基金	122,865	122,845	20	0.0
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	492,786	499,079	△ 6,293	△ 1.3
森林環境整備基金	21,105	26,344	△ 5,239	△ 19.9
保健福祉基金	22,422	19,842	2,580	13.0
都市計画事業基金	424,019	198,975	225,044	113.1
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	55,468	0	0.0
教育振興基金	746,966	736,526	10,440	1.4
積立金合計	14,882,502	18,153,131	△ 3,270,629	△ 18.0
うち特定目的基金	8,339,892	8,615,499	△ 275,607	△ 3.2

５．都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。

令和５年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

【歳入】	都市計画税	1,735,974 千円
【歳出】	都市計画事業に要する経費	1,510,970 千円

（単位：千円）

区　　分	事業費	充当額	
		都市計画税	その他
下水道	167,391	167,391	0
地方債償還金	576,120	576,120	0
その他　※1	767,459	767,459	0
合　計	1,510,970	1,510,970	0

※１　千葉ニュータウン関連立替施行償還金及び市道00-008号線整備事業

都市計画税充当可能額【Ａ】	1,510,970
都市計画税歳入予算額【Ｂ】	1,735,974
差引額【Ｂ】－【Ａ】	225,004

差引額については、都市計画事業基金積立金

６．地方消費税交付金の増収分の使途

地方消費税交付金の増収分（約１３億９千万円）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられます。

一 般 会 計 款 別 歳 入 予 算 の 概 要

［単位：千円，％］

款	令和５年度		令和４年度		増減額	伸率
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	③＝①－②	③/②×100
市税	23,457,370	47.7	21,316,390	47.1	2,140,980	10.0
地方譲与税	378,613	0.8	559,638	1.2	△ 181,025	△ 32.3
利子割交付金	6,000	0.0	8,000	0.0	△ 2,000	△ 25.0
配当割交付金	134,000	0.3	80,000	0.2	54,000	67.5
株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.2	98,000	0.2	△ 8,000	△ 8.2
法人事業税交付金	210,000	0.4	234,000	0.5	△ 24,000	△ 10.3
地方消費税交付金	2,530,000	5.1	2,171,000	4.8	359,000	16.5
ゴルフ場利用税交付金	132,000	0.3	138,000	0.3	△ 6,000	△ 4.3
環境性能割交付金	56,000	0.1	66,000	0.1	△ 10,000	△ 15.2
地方特例交付金	253,000	0.5	152,000	0.3	101,000	66.4
地方交付税	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
分担金及び負担金	1,187,555	2.4	1,123,436	2.5	64,119	5.7
使用料及び手数料	228,263	0.5	216,171	0.5	12,092	5.6
国庫支出金	7,200,811	14.7	7,705,688	17.1	△ 504,877	△ 6.6
県支出金	3,827,865	7.8	3,421,343	7.5	406,522	11.9
財産収入	38,238	0.1	37,139	0.1	1,099	3.0
寄附金	57,651	0.1	30,680	0.1	26,971	87.9
繰入金	3,565,807	7.3	3,426,014	7.6	139,793	4.1
繰越金	500,000	1.0	500,000	1.1	0	0.0
諸収入	1,035,427	2.1	1,063,701	2.3	△ 28,274	△ 2.7
市債	4,120,400	8.4	2,860,800	6.3	1,259,600	44.0
合計	49,120,000	100.0	45,320,000	100.0	3,800,000	8.4

一 般 会 計 款 別 （ 目 的 別 ） 歳 出 予 算 の 概 要

［単位：千円，％］

款	令和５年度 予算額 ①	令和５年度 構成比	令和４年度 予算額 ②	令和４年度 構成比	増減額 ③＝①－②	伸率 ③/②×100	備　考
議会費	278,301	0.6	293,687	0.6	△ 15,386	△ 5.2	【減】議会運営に要する経費
総務費	4,680,241	9.5	4,250,527	9.4	429,714	10.1	【増】庁舎管理に要する経費 印旛支所施設管理に要する経費 電子行政推進に要する経費 情報基盤整備に要する経費 市議会議員一般選挙に要する経費 【減】デジタル航空写真整備事業 市有財産管理事業 参議院議員選挙に要する経費
民生費	17,130,677	34.9	16,771,571	37.1	359,106	2.1	【増】そうふけふれあいの里施設管理に要する経費 国民健康保険特別会計繰出金 高齢者就労支援センター施設整備に要する経費 民間保育園の保育委託に関する経費 民間保育園等運営費支援事業 保育園施設改修事業 学童クラブに要する経費 【減】保健福祉センター施設管理に要する経費 民間保育園の助成に関する経費 学童クラブ施設整備事業
衛生費	6,171,782	12.6	5,847,033	12.9	324,749	5.6	【増】ふれあいセンターいんばに要する経費 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 水道事業支出金 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】新型コロナウイルス対策事業 印西地区衛生組合負担金
農林水産業費	609,614	1.2	646,933	1.4	△ 37,319	△ 5.8	【増】営農継続特別給付金事業 土地基盤整備事業 【減】新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策農業者支援金給付事業 農地事務に要する経費
商工費	205,073	0.4	179,364	0.4	25,709	14.3	【増】企業誘致推進事業 【減】観光振興対策事業
土木費	4,159,144	8.5	5,013,629	11.1	△ 854,485	△ 17.0	【増】道路維持修繕に要する経費 通学路交通安全対策事業 都市計画道路新設改良事業 【減】道路新設改良事業 橋りょう維持修繕に要する経費 （仮称）にぎわい広場整備事業 印旛中央地区に要する経費
消防費	2,418,152	4.9	2,415,265	5.3	2,887	0.1	【増】災害対策事務に要する経費 防災施設管理に要する経費 【減】防火水槽整備事業 地域防災計画に要する経費
教育費	11,658,257	23.7	8,208,377	18.1	3,449,880	42.0	【増】小学校施設整備改修事業 小学校管理運営に要する経費 小林公民館施設管理に要する経費 本埜公民館施設管理に要する経費 （仮称）千葉ﾆｭｰﾀｳﾝ中央駅圏複合施設整備事業 学校給食センター整備事業 【減】中学校施設整備改修事業
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	1,653,759	3.4	1,588,614	3.5	65,145	4.1	【増】公債費元金 公債費利子
予備費	150,000	0.3	100,000	0.2	50,000	50.0	
合計	49,120,000	100.0	45,320,000	100.0	3,800,000	8.4	

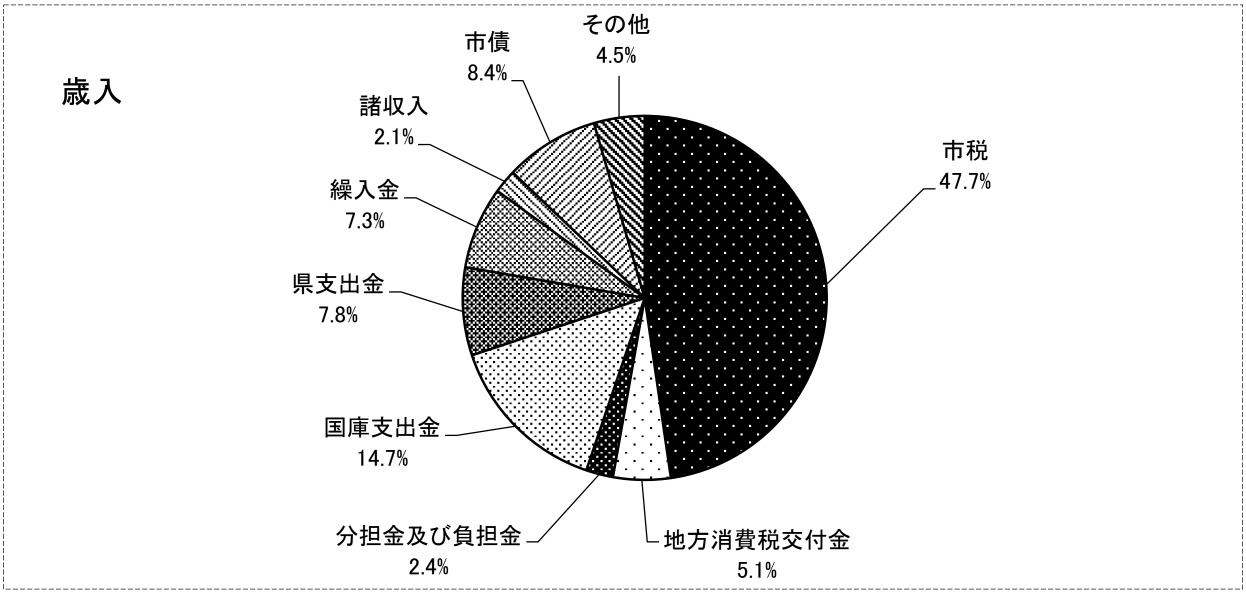
一般会計（性質別）歳出予算の概要

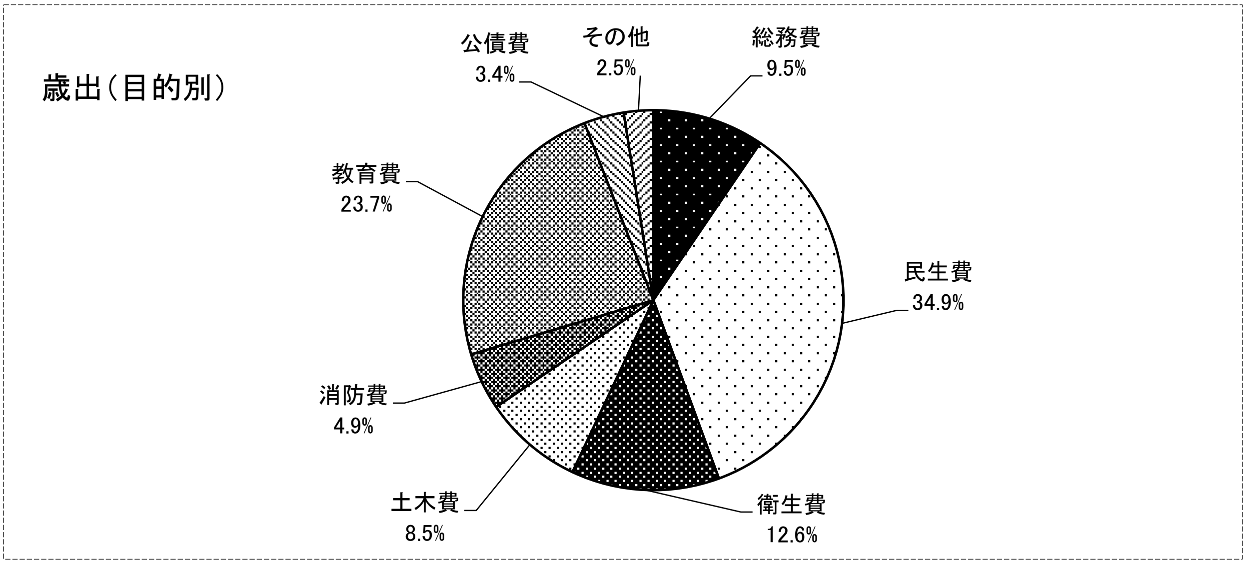
［単位：千円，％］

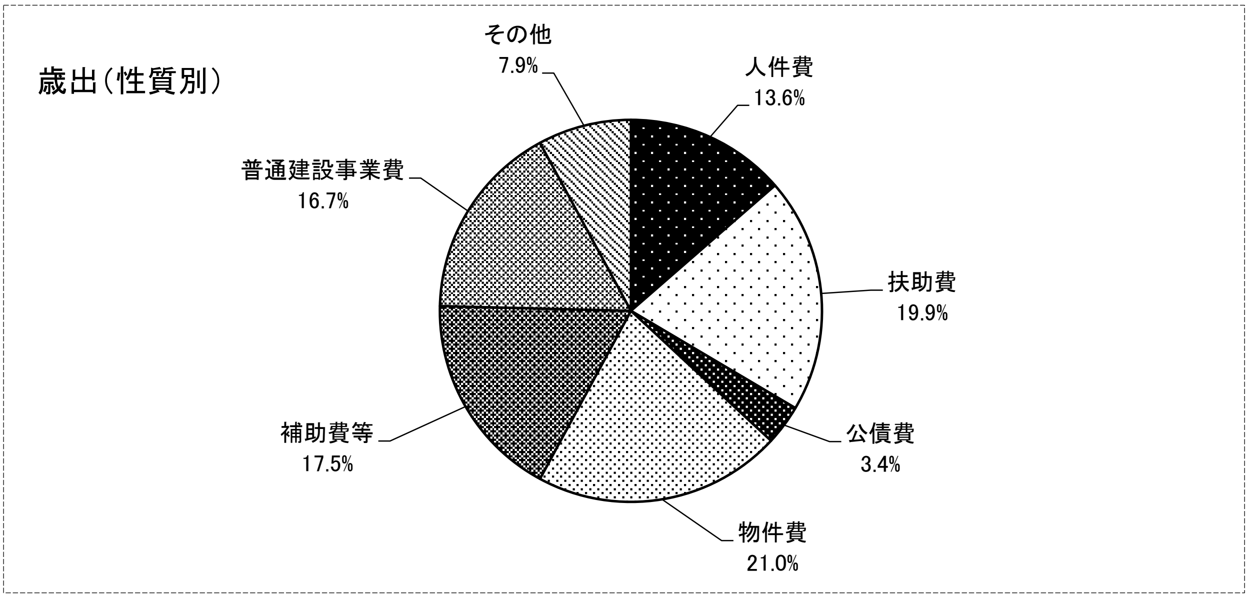
区　分	令和５年度		令和４年度		増減額	伸率	備　考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	③＝①－②	③/②×100	
人件費	6,681,395	13.6	6,660,567	14.7	20,828	0.3	【増】伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金 の一体的実施事業 きめ細かな教育の充実事業
扶助費	9,782,790	19.9	9,122,500	20.1	660,290	7.2	【増】障害者自立支援給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 児童手当給付事業 【減】ひとり親家庭等支援事業
公債費	1,653,759	3.4	1,588,614	3.5	65,145	4.1	【増】公債費元金 公債費利子
義務的経費 計	18,117,944	36.9	17,371,681	38.3	746,263	4.3	
物件費	10,335,556	21.0	8,259,978	18.2	2,075,578	25.1	【増】電子行政推進に要する経費 ふれあいセンターいんばに要する経費 小学校管理運営に要する経費 文化ホール運営事務に要する経費 学校給食センター整備事業 中央学校給食センター事業 牧の原学校給食センター事業 【減】デジタル航空写真整備事業 参議院議員選挙に要する経費 新型コロナウイルス対策事業 焼却場等跡地環境対策事業 文化ホール施設管理に要する経費
維持補修費	267,447	0.5	242,077	0.5	25,370	10.5	【増】道路維持修繕に要する経費 公園緑地維持管理事業 【減】小学校施設維持補修事業
補助費等	8,585,151	17.5	8,171,724	18.0	413,427	5.1	【増】民間保育園の保育委託に関する経費 民間保育園等運営費支援事業 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金 の一体的実施事業 印西地区環境整備事業組合負担金 営農継続特別給付金事業 学校給食事務費 【減】民間保育園の助成に関する経費 印西地区衛生組合負担金 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策農業者支援金給付事業
積立金	285,176	0.6	209,238	0.5	75,938	36.3	【増】都市計画事業基金積立金
投資及び出資金	79,695	0.2	20,205	0.1	59,490	294.4	【増】水道事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	3,063,754	6.2	2,846,940	6.3	216,814	7.6	【増】国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 【減】国保窓口業務委託に要する経費
普通建設事業費	8,205,277	16.7	8,068,157	17.8	137,120	1.7	
（補　助）	1,201,404	2.4	3,341,502	7.4	△ 2,140,098	△ 64.0	【増】道路維持修繕に要する経費 公園緑地維持管理事業 学校給食センター整備事業 【減】民間保育園の助成に関する経費 学童クラブ施設整備事業 小学校施設整備改修事業 中学校施設整備改修事業
（単　独）	7,003,873	14.3	4,726,655	10.4	2,277,218	48.2	【増】そうふけふれあいの里施設管理に要する経費 小学校施設整備改修事業 本埜公民館施設管理に要する経費 （仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設 整備事業 学校給食センター整備事業 【減】保健福祉センター施設管理に要する経費 公園緑地維持管理事業 （仮称）にぎわい広場整備事業
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	150,000	0.3	100,000	0.2	50,000	50.0	
合計	49,120,000	100.0	45,320,000	100.0	3,800,000	8.4	

令和５年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額　４９１億２千万円







§資料編§

１　一般会計予算額の推移

２　歳入予算額の推移

３　歳出予算額の推移

４　経常収支比率の推移

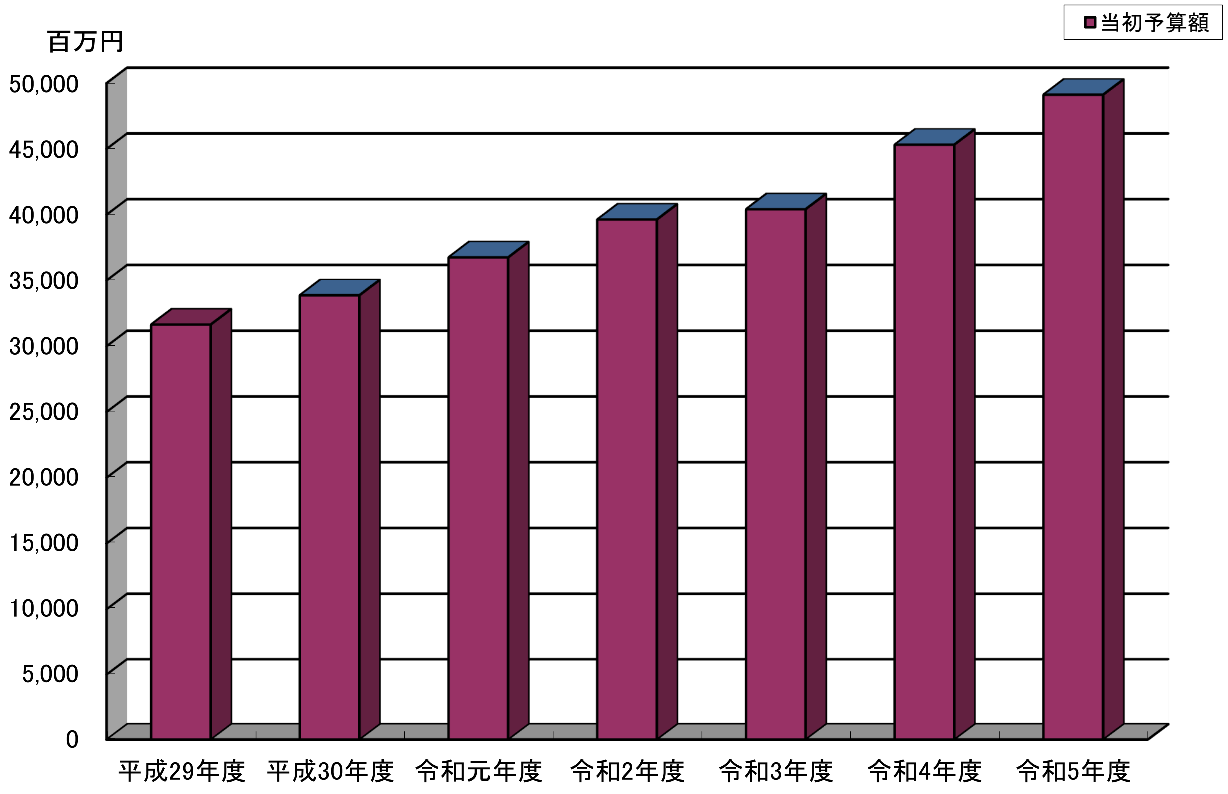
５　基金の推移

1　一般会計予算額の推移

令和５年度一般会計予算額は４９１億２千万円、前年度比３８億円、８．４%の増となりました。

予算が増加していますが、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費、民間保育園の保育委託に関する経費、民間保育園等運営費支援事業、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業、及び学校給食センター整備事業などが主な要因となっております。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



（単位：百万円、%）

年　　度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	31,640	33,870	36,750	39,630	40,410	45,320	49,120
伸　び　率	△ 9.9	7.0	8.5	7.8	2.0	12.2	8.4

2　歳入予算額の推移

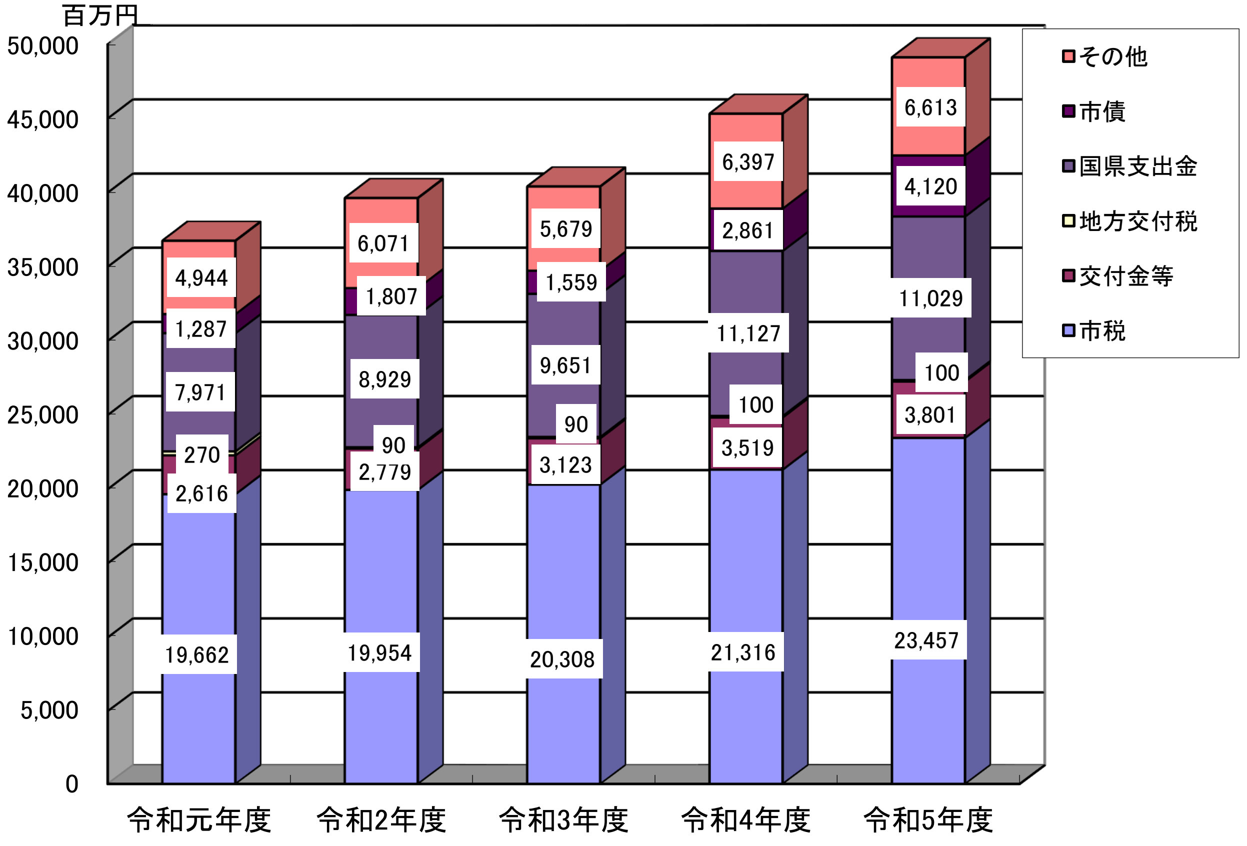
　主な歳入予算額を見ると、市税は、市民税、固定資産税ともに増収見込みとなっており、前年度に比べ１０．０％増の２３４億５，７３７万円となっています。交付金等は、地方消費税交付金、及び地方特例交付金などの増により、前年度に比べ８．０％増の３８億６１万３千円となっています。地方交付税は、普通交付税を不交付と見込んでおります。国県支出金は、保育所等整備交付金などの減により、前年度に比べ０．９％減の１１０億２，８６７万６千円となっています。市債は、中学校施設整備改修事業などが減となっていますが、学校給食センター整備事業、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業の増により、前年度に比べ４４．０％増の４１億２，０４０万円となっています。

●歳入予算額の経年比較●

（単位：百万円、％）

年　度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
市　税	19,662	53.5	19,954	50.3	20,308	50.3	21,316	47.1	23,457	47.7
交付金等	2,616	7.1	2,779	7.0	3,123	7.7	3,519	7.6	3,801	7.7
地方交付税	270	0.7	90	0.2	90	0.2	100	0.2	100	0.2
国県支出金	7,971	21.7	8,929	22.6	9,651	23.9	11,127	24.6	11,029	22.5
市　債	1,287	3.5	1,807	4.6	1,559	3.9	2,861	6.3	4,120	8.4
その他	4,944	13.5	6,071	15.3	5,679	14.0	6,397	14.2	6,613	13.5
合　計	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

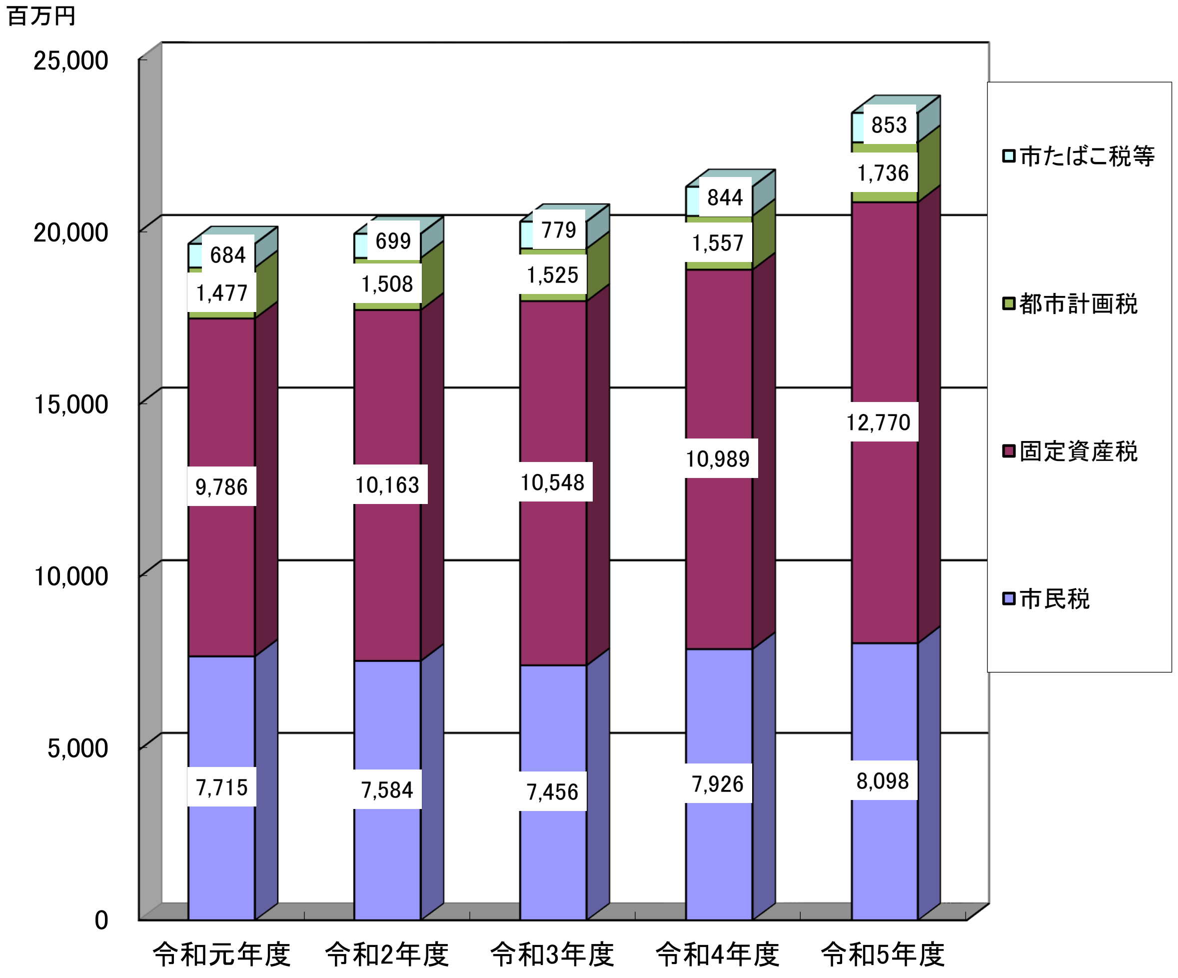


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

●市税の推移●

（単位：百万円、％）

年　度	令和元年度	増減率	令和2年度	増減率	令和3年度	増減率	令和4年度	増減率	令和5年度	増減率
市　　　税	19,662	6.0	19,954	1.5	20,308	1.8	21,316	5.0	23,457	10.0
市　民　税	7,715	4.1	7,584	△ 1.7	7,456	△ 1.7	7,926	6.3	8,098	2.2
固定資産税	9,786	7.3	10,163	3.9	10,548	3.8	10,989	4.2	12,770	16.2
都市計画税	1,477	9.2	1,508	2.1	1,525	1.1	1,557	2.1	1,736	11.5
市たばこ税	514	0.1	521	1.4	588	12.9	637	8.3	637	0.0
軽自動車税	170	8.3	178	4.7	191	7.3	207	8.4	216	4.5
市税の歳入に占める割合	54.8		53.5		50.3		47.1		47.7	



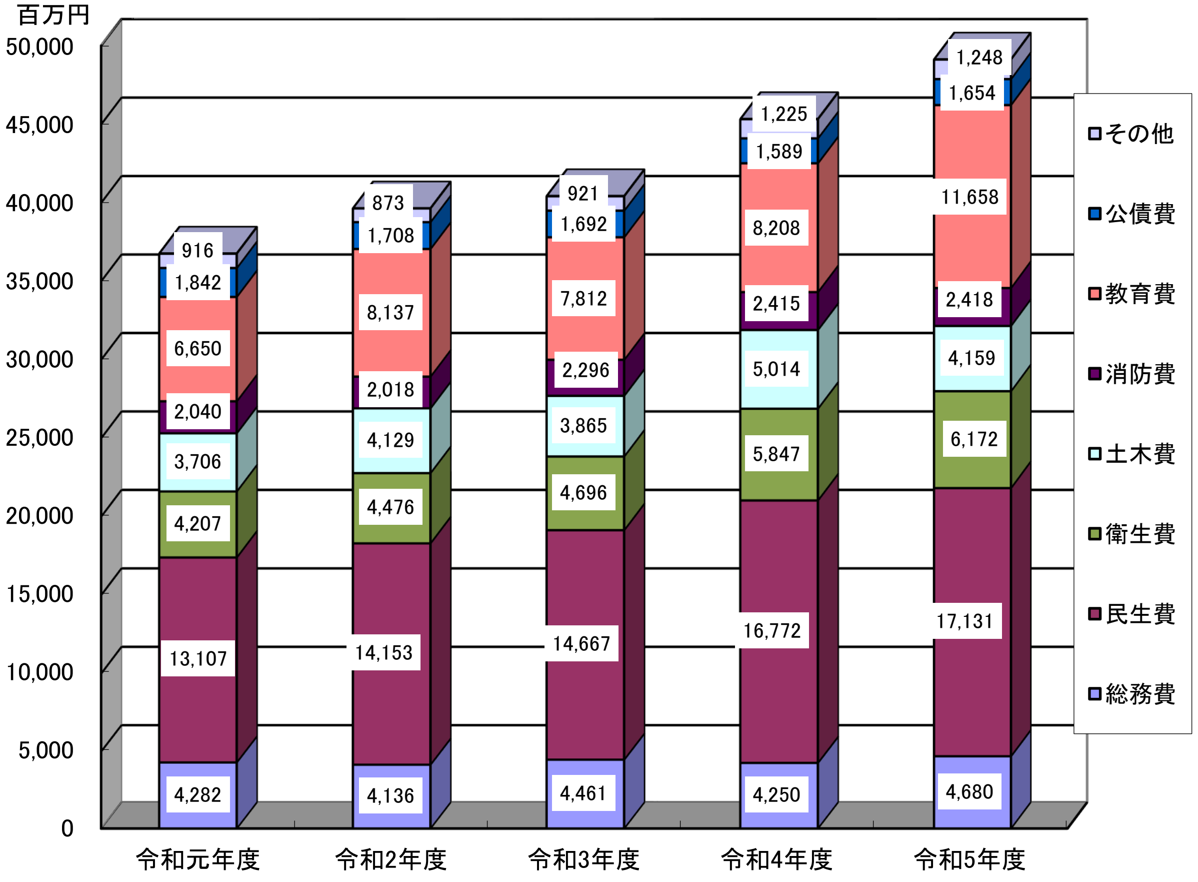
※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

3　歳出予算額の推移

(1)目的別歳出

年　度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	282	0.8	287	0.7	285	0.7	294	0.6	278	0.6
総務費	4,282	11.6	4,136	10.4	4,461	11.0	4,250	9.4	4,680	9.5
民生費	13,107	35.7	14,153	35.7	14,667	36.3	16,772	37.1	17,131	34.9
衛生費	4,207	11.4	4,476	11.3	4,696	11.6	5,847	12.9	6,172	12.6
農林水産業費	384	1.0	345	0.9	367	0.9	647	1.4	610	1.2
商工費	145	0.4	136	0.4	164	0.4	179	0.4	205	0.4
土木費	3,706	10.1	4,129	10.4	3,865	9.6	5,014	11.1	4,159	8.5
消防費	2,040	5.6	2,018	5.1	2,296	5.7	2,415	5.3	2,418	4.9
教育費	6,650	18.1	8,137	20.5	7,812	19.3	8,208	18.1	11,658	23.7
公債費	1,842	5.0	1,708	4.3	1,692	4.2	1,589	3.5	1,654	3.4
その他	105	0.3	105	0.3	105	0.3	105	0.2	155	0.3
合計	36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

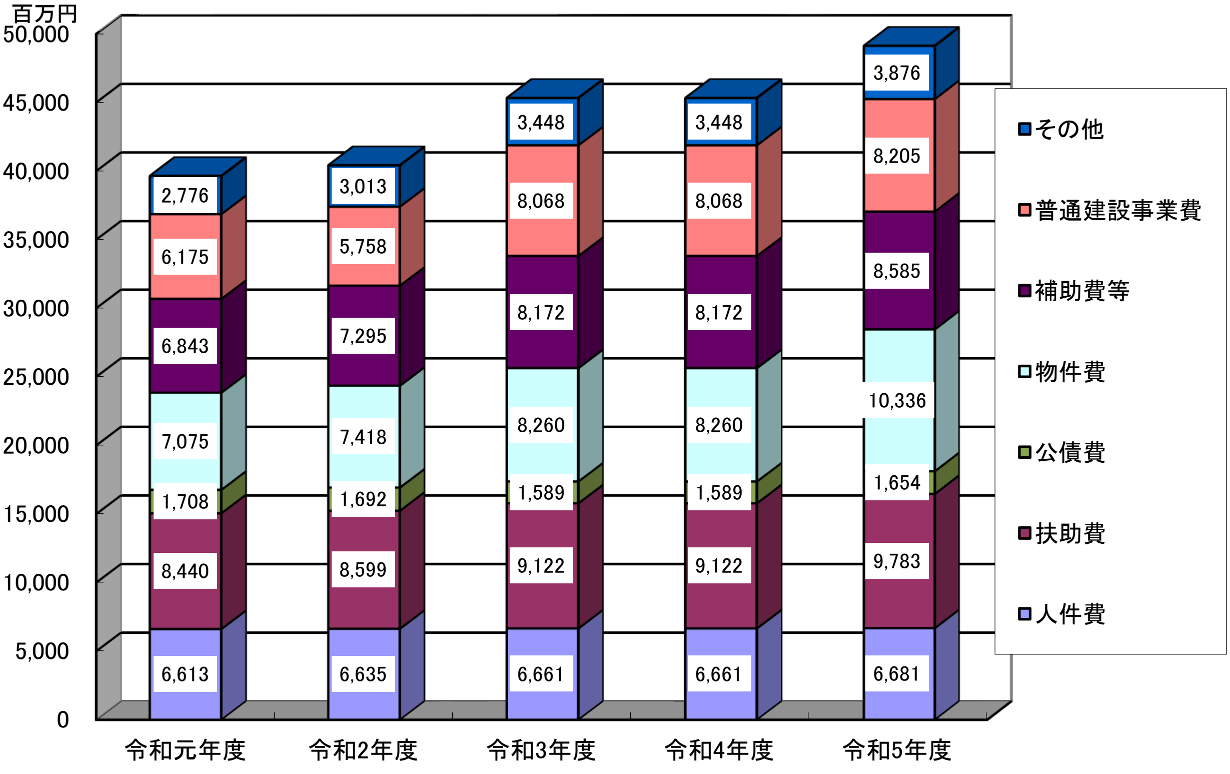
(2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、障害者自立支援給付事業や民間保育園の保育委託に関する経費、児童手当給付事業などの扶助費が増となり、前年度に比べ４．３％増の１８１億１，７９４万４千円となっています。物件費は、小学校管理運営に要する経費や学校給食センター整備事業などの増により、前年度に比べ２５．１％増の１０３億３，５５５万６千円となっています。補助費等は、民間保育園の保育委託に関する経費や民間保育園等運営費支援事業、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業などの増により、前年度に比べ５．１％増の８５億８，５１５万１千円となっています。普通建設事業費は、（仮称）にぎわい広場整備事業や中学校施設整備改修事業が減となるものの、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費や小学校施設整備改修事業、学校給食センター整備事業、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業などが増となり、前年度に比べ１．７％増の８２億５２７万７千円となっています。

（単位：百万円、％）

年　度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費		15,821	43.0	16,761	42.3	16,926	41.9	17,372	38.3	18,118	36.9
	人件費	6,020	16.4	6,613	16.7	6,635	16.4	6,661	14.7	6,681	13.6
	扶助費	7,959	21.6	8,440	21.3	8,599	21.3	9,122	20.1	9,783	19.9
	公債費	1,842	5.0	1,708	4.3	1,692	4.2	1,589	3.5	1,654	3.4
物件費		6,746	18.4	7,075	17.8	7,418	18.4	8,260	18.2	10,336	21.0
補助費等		6,067	16.5	6,843	17.3	7,295	18.0	8,172	18.0	8,585	17.5
普通建設事業費		5,794	15.8	6,175	15.5	5,758	14.2	8,068	17.8	8,205	16.7
その他		2,322	6.3	2,776	7.1	3,013	7.5	3,448	7.7	3,876	7.9
合計		36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



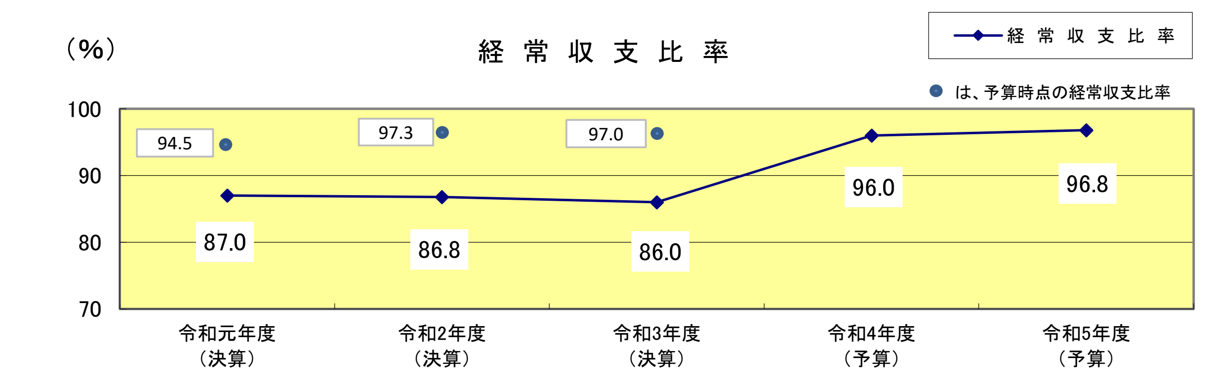
※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

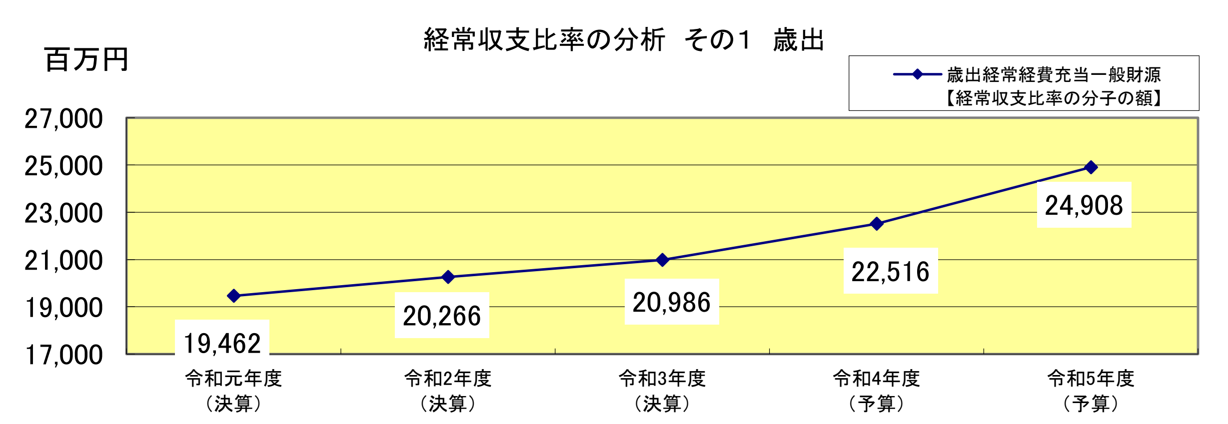
4　経常収支比率の推移

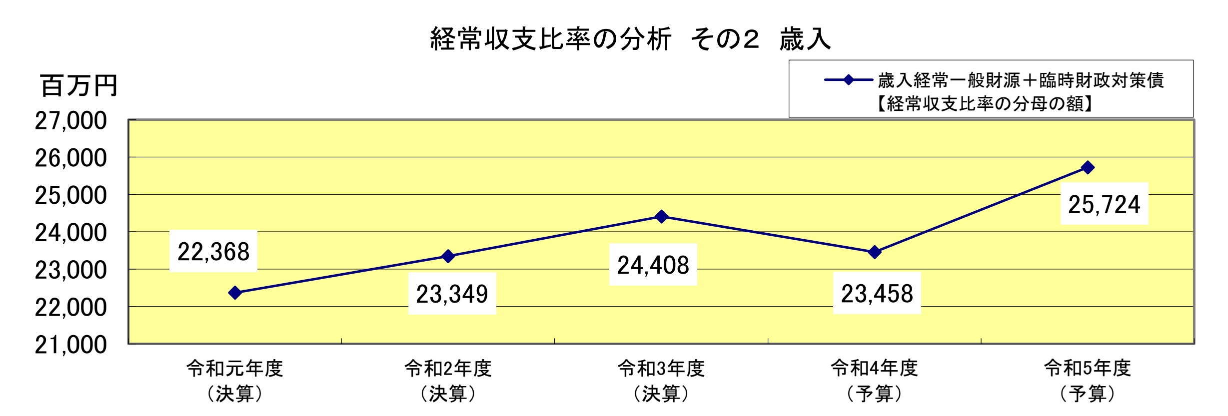
経常収支比率を求める算式は・・・

歳出経常経費充当一般財源
――――――――――――――――
歳入経常一般財源＋臨時財政対策債

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、今後更に効率の良い行政運営を行うことが求められています。







※令和元年度から令和３年度までは決算額、令和４年度及び令和５年度は予算額を使用しています。

（単位：百万円、%）

年　度	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）	令和5年度（予算）
経　常　収　支　比　率	87.0	86.8	86.0	96.0	96.8
歳出経常経費充当一般財源【経常収支比率の分子の額】	19,462	20,266	20,986	22,516	24,908
歳入経常一般財源＋臨時財政対策債【経常収支比率の分母の額】	22,368	23,349	24,408	23,458	25,724

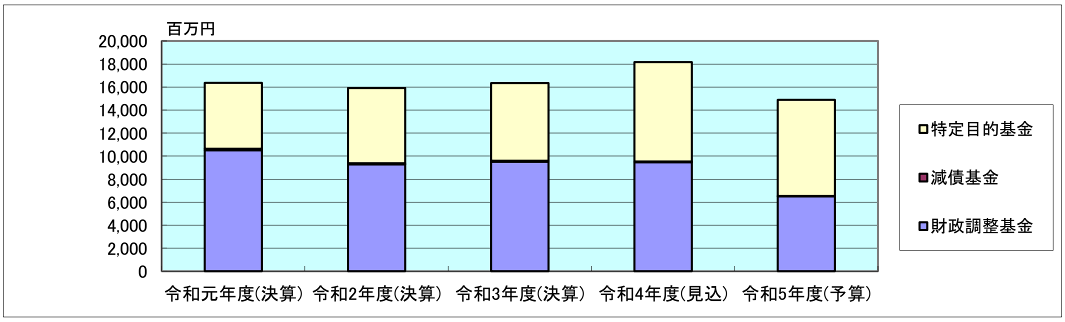
5　基金の推移

●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

（単位：百万円）

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)	令和5年度(予算)
財政調整基金	10,512	9,277	9,519	9,466	6,487
減債基金	120	104	88	71	55
特定目的基金	5,741	6,534	6,743	8,616	8,340
合　計	16,373	15,915	16,350	18,153	14,882
基金取崩	331	7,027	2,096	2,413	3,556
基金積立	1,156	6,569	2,531	4,216	285

※１　令和４年度は見込額、令和５年度は予算額です。
※２　前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

（単位：百万円）

基金名		令和４年度末残高見込額	令和５年度 積立額	令和５年度 取崩額	令和５年度末残高見込額
財政調整基金		9,466	4	2,983	6,487
減債基金		71	0	16	55
特定目的基金	公共施設整備基金	6,832	1	511	6,322
	ふるさとづくり運営基金	120	26	18	128
	鉄道施設整備基金	123	0	0	123
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	499	2	8	493
	森林環境整備基金	26	0	5	21
	保健福祉基金	20	9	7	22
	都市計画事業基金	199	225	0	424
	千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55	0	0	55
	教育振興基金	737	18	8	747
合　計		18,153	285	3,556	14,882

●令和5年度基金繰入事業●

（単位：百万円）

公共施設整備基金	印旛支所施設管理に要する経費、滝野出張所施設管理に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費、そうふけふれあいの里施設管理に要する経費、保育園施設改修事業、ふれあいセンターいんばに要する経費、消防施設維持管理に要する経費、小学校施設整備改修事業、小林公民館施設管理に要する経費、本埜公民館施設管理に要する経費、図書館施設管理に要する経費	511
ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費	18
保健福祉基金	児童福祉総務事務に要する経費、そうふけ児童館に要する経費、中央駅前地域交流館児童健全育成事業活動に要する経費、子ども発達センターに要する経費、いんば児童館に要する経費、滝野子育て支援センターに要する経費、社会体育施設維持管理に要する経費、スポーツ振興に要する経費	7
森林環境整備基金	林業振興事務に要する経費	5
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	8
教育振興基金	教材整備に要する経費（小学校）、教材整備に要する経費（中学校）	8